

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第38期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 ホリイフードサービス株式会社

【英訳名】 Horiifoodservice Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 明久

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市城南三丁目10番17号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 大貫 春樹

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市城南三丁目10番17号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 大貫 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	8,224,429	7,292,771	6,815,203	6,660,159	6,148,219
経常利益 (千円)	334,618	44,335	93,485	309,109	151,207
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	113,874	502,840	408,424	249,489	565,485
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	3,132	1,373	2,590	1,694	1,140
資本金 (千円)	292,375	292,375	292,375	292,375	292,375
発行済株式総数 (株)	5,670,000	5,670,000	5,670,000	5,670,000	5,670,000
純資産額 (千円)	3,210,463	2,682,040	2,238,424	2,433,491	1,833,047
総資産額 (千円)	5,562,251	4,717,239	4,071,871	3,653,804	2,887,291
1株当たり純資産額 (円)	566.26	473.06	394.81	429.22	323.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	3.50 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	20.08	88.69	72.03	44.00	99.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.7	56.9	55.0	66.6	63.5
自己資本利益率 (%)	3.5	17.1	16.6	10.7	26.5
株価収益率 (倍)				13.95	
配当性向 (%)				15.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,825	358,450	366,193	379,261	120,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,012	65,076	69,975	428,470	81,983
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,412	333,256	304,988	595,536	50,903
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	374,020	334,138	465,318	677,515	665,424
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	215 (708)	191 (625)	188 (604)	184 (522)	186 (483)
株主総利回り (%)	94.8	94.9	126.3	104.9	83.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	653	618	1,539	786	660
最低株価 (円)	531	527	532	533	462

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第34期、第35期、第36期及び第38期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておらず、第37期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期、第35期、第36期及び第38期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1983年3月	茨城県ひたちなか市勝田泉町9-14にホリイフードサービス有限会社設立
1983年4月	株式会社村さ来本社(現株式会社ジー・テイスト)とフランチャイズ契約を締結し、「村さ来 勝田泉町店」(フランチャイズ部門1号店、村さ来業態1号店)出店
1993年7月	ホリイフードサービス有限会社を資本金10,000千円の株式会社に組織変更
1993年9月	「サントリー居酒屋大都会」(オリジナル部門1号店、2002年7月「炭火deグリルちょーほーず」・2003年12月「昭和屋水戸店」・2006年3月「村さ来水戸駅南横丁」へ業態変更)出店
1994年4月	茨城県水戸市城南町に本社移転
1995年9月	株式会社ホリイプロジェクト設立(当社の出資比率100%)
1997年6月	「刺身や海楽」(かいらく業態の前身、2002年7月にかいらく業態へ業態変更)出店
2000年11月	茨城県水戸市中央に本社移転
2001年5月	株式会社ホリイプロジェクトにより「くいどころBAR 壱豆」(くいどころBAR業態1号店)出店
2003年6月	株式会社はなまる本社とフランチャイズ契約を締結し、「はなまるうどん 宇大前店」(はなまるうどん業態1号店)出店 株式会社村さ来本社(現株式会社ジー・テイスト)と益益業態でのフランチャイズ契約を締結し、「益益 真岡店」(益益業態1号店)出店
2004年3月	業務の効率化を目的とし、株式会社ホリイプロジェクトを吸収合併
2004年4月	「隠れ庵 忍家 鶴田店」(忍家業態1号店)出店
2004年7月	イトアンド株式会社とフランチャイズ契約を締結し、「大阪王将 鶴田店」(大阪王将1号店)出店
2007年4月	「月の詩 日立店」(月の詩業態1号店)出店 株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
2008年8月	「しゃぶしゃぶ三昧 巴 ひたちなか店」(巴業態1号店)出店
2009年4月	「常陸之國 もんどころ 水戸サウスタワー店」(もんどころ業態1号店)出店
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
2011年5月	「串・海鮮・ホルモン かどでや 西葛西店」(かどでや業態1号店)出店
2011年10月	統合による合理化及び柔軟な運営環境の整備等を推進するため、「益益」事業を株式会社ジーテイストより事業譲受にて取得
2011年11月	「和と伊のだいどころ 東京ナポリ 上野店」(東京ナポリ業態1号店)出店
2012年1月	「ジャパニーズダイニング 味斗 いわき駅前店」(味斗業態1号店)出店
2012年10月	「個室Dining華蔵 新横浜たあぶる館店」(華蔵業態1号店)出店
2013年7月	普通株式1株を普通株式2株に分割を実施
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場
2015年11月	「蕎麦・魚・天ぷら はれかの 栃木店」(はれかの業態1号店)出店
2016年6月	「串三昧 水戸駅南店」(串三昧業態1号店)出店
2016年7月	「みんなの和食村 宇都宮雀宮店」(みんなの和食村業態1号店)出店
2016年11月	「串市場 東大宮駅前店」(串市場業態1号店)出店

年月	概要
2017年4月	株式会社TBIホールディングスと資本業務提携契約を締結
2017年10月	株式会社ペッパーフードサービスとフランチャイズ契約を締結し、「いきなりステーキ 水戸千波店」(いきなりステーキ業態1号店)出店
2017年11月	株式会社甲羅とフランチャイズ契約を締結し、「赤から 大田原店」(赤から業態1号店)出店
2019年2月	茨城県水戸市城南に本社移転
2019年5月	「うま囲 浦和駅西口店」(うま囲業態1号店)出店
2019年10月	株式会社ガーデンとフランチャイズ契約を締結し、「水戸肉寿司」(肉寿司業態1号店)出店
2020年1月	株式会社TBIJAPANとフランチャイズ契約を締結し、「上ル商店 荻窪店」(上ル商店業態1号店)出店
2020年2月	「しゃぶ將軍田なべ いわき湯本店」(しゃぶ將軍田なべ業態1号店)出店

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（株式会社TBIホールディングス）、関連会社1社（株式会社ホリイ物流）により構成されており、和風ダイニングレストランを中心とした外食産業を営んでおります。

当社はセグメント情報を次の地域別により記載しております。

なお、当社及び関連会社はいずれのセグメントにも携わっております。

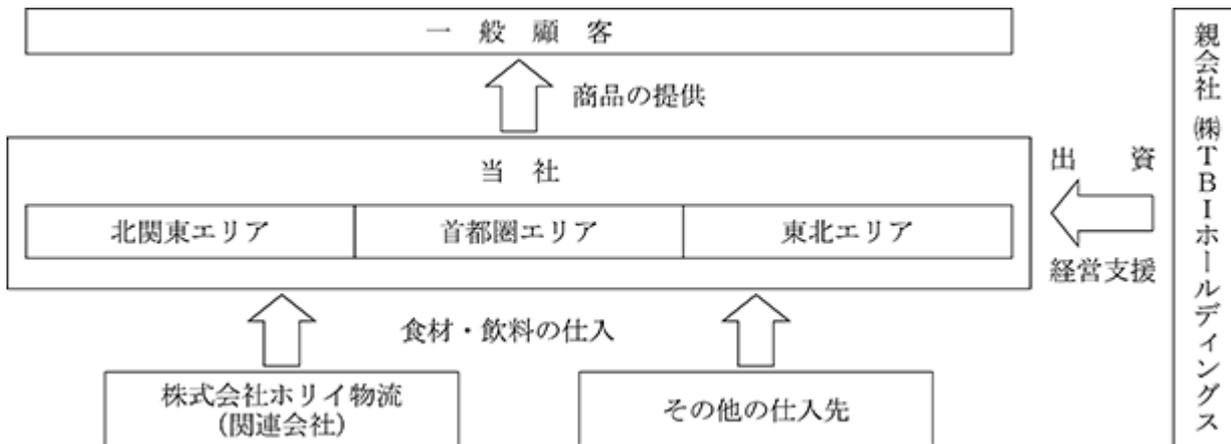
- (1)北関東エリア 茨城県・栃木県・群馬県
- (2)首都圏エリア 東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県
- (3)東北エリア 福島県・宮城県・山形県

なお、当社の保有する業態別店舗数は次のとおりであります。

業態の名称	特徴	店舗名称	店舗数
忍家	上質の癒しとくつろぎの個室空間にこだわった新和風ダイニングレストラン。	隠れ庵 忍家	65
益益	多彩なお料理を個室空間でお食事できる新タイプのダイニング風レストラン。	ご馳走本舗 益益	4
味斗	新和風とレトロが融合した個室空間と多彩なメニューの和風ダイニングレストラン。	ジャパニーズダイニング 味斗	2
巴	三つのだしで楽しむしゃぶしゃぶとお寿司が食べ放題の業態。	しゃぶしゃぶ三味 巴	2
もんどころ	茨城の美味を味わい尽くす地産地消の業態。	常陸之國 もんどころ	5
うま囲	牛たんとうまいものに囲まれて食を楽しむ業態	牛たん うま囲	2
しゃぶ將軍田なべ	5種だしのしゃぶしゃぶと寿司・デザート食べ放題の業態。	しゃぶ將軍 たなべ	1
赤から	名物赤から鍋とセセリ焼きをご堪能いただく業態。	赤から	14
肉寿司	職人が新鮮な馬肉、様々なお肉を握り、お酒を楽しんでいただく業態。	肉寿司	1
上ル商店	早く安くヘルシーな天ぷら酒場	上ル商店	1

(注) 店舗数は2020年3月31日現在の数であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱TBIホールディングス	東京都新宿区	100,000	飲食業	(被所有) 52.5	役員の兼務
(関連会社) ㈱ホリイ物流	茨城県東茨城郡 茨城町	30,000	酒類及び食料品 の卸売	(所 有) 20.0	食材等の仕入 役員の兼任なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
186(483)	36.5	7.9	4,466

セグメントの名称	従業員数(人)
北関東エリア	66(200)
首都圏エリア	65(193)
東北エリア	24(86)
その他	31(4)
合計	186(483)

- (注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(一人当たり2,083時間/年換算)であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

当社には、2014年7月に結成されたホリイフードサービスユニオンがあり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。2020年3月31日現在の組合員数は234名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、「総合飲食企業として、働く者が誇りの持てる企業を目指す」という創業の精神に則り、「それでお客様は満足か!」をスローガンに掲げ、一人でも多くの笑顔を実現することを事業の根幹と位置付けております。

成熟化が進む外食産業に携わる者として、時代と共に多様化するニーズに応え、価値ある商品や感動的なサービスを提供し、お客様をはじめとする地域社会に貢献して参ります。

お客様満足度及び従業員満足度を高め、企業価値の増大を図り、事業にかかわる総ての皆様の夢と幸福を実現して参ります。

(2)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、投資に対する回収状況を判断するために個別店舗及び全社におけるE B I T D A (償却前営業利益)、及び店舗の経費管理状況を判断するためにF L A売上高比(F値:食材及び飲料原価・L値:人件費・A値:広告宣伝及び販売促進費用)を重要な経営指標として採用しております。

(3)経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

現在の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態宣言が発令されたことを受け、経済活動に著しい制約を受けております。

当社におきましても、社会的な要請への対応に加え、お客様と従業員を感染リスクから守るため店舗休業及び時間短縮営業を実施してまいりました。

そのような状況のもと、当社は以下のような課題に取り組み、企業価値の増大を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与える影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。

当社におきましても新型コロナウイルス感染症拡大防止への社会的な要請を踏まえ、4月6日より運営する全店舗を休業し、営業活動を自粛してまいりました。

政府、地方自治体の方針も踏まえ5月中旬より順次店舗の営業を再開し、6月以降は全店舗で営業活動を再開しておりますが、緊急事態宣言解除後においても、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の営業活動は不透明であることから、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことが見込まれます。こうした事態に備え、既存の店舗内営業においては従業員及び顧客の手洗い、消毒、検温を徹底するとともに、新たな営業方法としてテイクアウト及びデリバリーを実施することを検討しております。

また、5月中旬には取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、想定外の事態が生じた場合であっても、十分な運転資金を確保できる対応を図っております。

そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在するものの、不確実性は認められないものと判断しております。

顧客満足度及び従業員満足度の向上

広告宣伝及び販売促進の強化によりご来店いただいたお客様にご満足いただき、再来店へとつなげる店舗運営を可能とするため、Q S C (クオリティ・サービス・クリンリネス)レベルの更なる向上を推進してまいります。

顧客満足度の向上に資するため、従業員が最大の能力を発揮できる環境を整備し、従業員の資質向上のための教育指導体制を確立してまいります。また、営業実績に連動した報奨制度の充実により営業努力が正当に報われる就業環境を整備してまいります。

従業員満足度の向上が顧客満足度の向上に連動する好循環を実現し、安定的な成長基盤の構築を進めてまいります。

資本業務提携による業務改善

当社と同一の親会社を持つ株式会社T B I J A P A Nとの間で締結しております資本業務提携契約による業務改善の推進、及びスケールメリットを生かした経費削減を進めることにより、全社的な業況の改善を図ってまいります。

「忍家業態」の確立

独自性の確立という観点からオリジナル業態の基幹店舗である「忍家」業態の知名度を向上し、多様なお客様からのご支持がいただけるナショナルブランド化を目指してまいります。

商品力の強化

多様化する顧客ニーズへの対応を可能とする安心安全かつオリジナリティ溢れる商品体系の構築をそれぞれの業態の範囲において進めてまいります。また、業態毎に適時適切なキラーコンテンツを導入し、来店動機の上昇及び販売増加を図ってまいります。

業態構成の適正化

当社は、主力である「忍家」業態を中心に店舗展開を進めてまいりました。当該業態は、基本的に幅広い飲食需要に対応を可能とする考えに沿って開発されたものであり、高付加価値による比較的客単価の高い業態でありま

す。しかしながら、市場全体としましては、専門性の高い業態が好まれる傾向にありますので、市場動向に敏感に対応できる業態開発体制を整備してまいります。

また、酒類消費が減退傾向を強める社会情勢のなか、酒類販売に依存しない食事性の高い業態の開発を進めてまいります。

人事制度・教育体制の充実

アルバイトを含めた全てのスタッフが「理念」を共有し、店長を中心に、共に学び育つ、「共育・共学の精神」で、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。また、スーパーバイザーによるきめ細やかな店舗での直接指導、マニュアルの見直しや採用の支援などを行っております。それらにより安定した店舗運営力を発揮できるよう、店舗と本部が連携した体制の整備を進め、社員のマネジメントスキルの向上と業容拡大を担う人材を育成してまいります。

営業エリアの選定

当社は、同一地域への複数店舗展開(ドミナント戦略)を事業戦略として、北関東を中心とした地方の郊外型店舗のノウハウを構築し、低コストによる効率的な運営を主軸とした店舗展開を進めてまいりました。しかしながら、酒類消費が減退傾向を示す状況のなか、同業態間の競争に加え他業態による付加価値としての酒類販売強化等により、当該地域における競争は激化しております。

また、事業規模の拡大及び企業イメージの確立を目的として、市場規模の大きな首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)への出店も進めてまいりました。

今後の中期的な出店地域の選定においては、相対的に集散人口が多く、かつ費用管理面における優位性を考慮し、地域の拡大は行わず同エリア内の出店を中心に進める方針であります。

また、広告宣伝による集客力の向上を図り、出店地域及び店舗立地の自由度を高めてまいります。

店舗網の拡充

これまでは、既存店舗の業況改善が緊急の課題でありましたが、業績不振店舗の閉鎖、業態変更及び販売促進の強化等により、一定の成果を見たものと考えております。今後は店舗網を拡充し、事業規模の拡大を図ることにより更なる成長を目指してまいります。

管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大に並行し、リスクに見合った管理体制を確立してまいります。

自然災害への対処

我が国は、毎年のように被害を及ぼす台風や、巨大地震などの自然災害が多発する国であります。このような自然災害に伴う人的・物的な被害状況を正確に把握できる連絡体制を確立し、通常営業への早期な復帰を可能としてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 感染症拡大に伴う営業被害について

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が我が国にも波及し、感染拡大が強く懸念される状況にあります。

このような未知若しくは新型の感染症の感染拡大は、国民の生命に危機を及ぼすものであり、ワクチン若しくは治療薬が開発されない状況においては、感染拡大防止を目的とした社会的な要請として政府及び地方公共団体等から、人の移動の制限や感染リスクを高める経済活動の停止等、社会活動全般に著しい制約が求められる場合もあります。

そのような状況においては、当社におきましても社会的要請への対応、及びお客様と従業員の感染防止を目的として、店舗休業若しくは時間短縮営業等を実施する場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染拡大が収束したと判断された場合においても、経済活動が正常化するまでの間において、来店数の回復に時間を要するものと考えられ、同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした事態のなか、当社は既存の店舗内営業においては、お客様の来店時の検温、従業員の出勤時の検温、小まめな手洗い、手が触れる部分の消毒を徹底するとともに、新たな営業方法としてテイクアウト及びデリバリーを実施することを検討しております。

(2) 外食産業の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図ってまいりました。また、当社は、基本姿勢としまして積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上が減少すること等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗展開について

店舗展開の基本方針について

当社は新規出店を行う一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の中期的な出店地域の選定においては、相対的に集散人口が多く、かつ費用管理面における優位性を考慮し、地域の拡大は行わず同エリア内の出店を中心に進める方針であります。

その場合において、当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリア(茨城県・栃木県・群馬県)及び首都圏エリア(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)を中心に出店を行っており、2020年3月期の売上高に占める同エリアの割合は次に示しました表のとおり83.2%(前事業年度83.4%)と高い水準にあります。従いまして、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により当該エリアの経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、減損損失、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

セグメント別の売上構成は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
北関東エリア	2,711,328	40.7	2,535,640	41.2
首都圏エリア	2,846,270	42.7	2,578,237	41.9
小計	5,557,598	83.4	5,113,878	83.2
東北エリア	1,102,360	16.6	1,034,340	16.8
合計	6,659,959		6,148,219	

その他(本部における食料品等の販売)は含まれておりません。

敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行うことを基本方針としております。2020年3月末現在における97店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があります。2020年3月末時点の敷金及び保証金の金額は517,230千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、2020年3月末時点の長期貸付金102,183千円は全て建設協力金であります。

したがって、当社店舗の賃借先の経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金及び保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

主要業態への依存及び新業態の開発について

現在、当社の収益の大半は「忍家」及び「もんどころ」、「益益」等のオリジナル業態(以下、主要業態という。)によるものであり、当面は主要業態を中心とした事業構造になると想定しております。なお、当社の主要業態は酒類販売が売上に占める割合が比較的高く、当該消費の動向が店舗収益を大きく左右する傾向があります。

したがって、酒類消費が減退傾向を強める場合、主要業態の需要の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、主要業態による展開が想定どおりに推移しない場合、または上記の例に限らず主要業態の需要が低下する事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業態開発に対しては、業態構成の適正化による安定的な収益構造を構築するため、每期1業態以上の開発を行うことを基本方針としておりますが、当該新業態の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業態別の売上構成は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
忍家	4,945,870	74.3	4,245,076	69.0
もんどころ	293,179	4.4	382,611	6.2
益益	213,384	3.2	201,676	3.3
その他	443,752	6.7	391,706	6.4
オリジナル	5,896,187	88.5	5,221,070	84.9
赤から	525,263	7.9	852,367	13.9
その他	238,508	3.6	74,781	1.2
フランチャイズ	763,772	11.5	927,148	15.1
合計	6,659,959		6,148,219	

その他(本部における食料品等の販売)は含まれておりません。

(4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行うことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の高騰について

商品市況の高騰に見舞われた場合には、販売価格への転嫁を要する可能性があり、来店数の減少により当社の業績

に影響を及ぼす可能性があります。また、販売戦略上の要請、若しくは価格競争力低下の防止等により、原料価格の値上分を販売価格へ転嫁することが困難な状況となる場合が有り得ますので、その場合において利益率の悪化を来す可能性があります。

(6) 食品の安全性について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品表示について

外食産業においては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、食の安全性だけではなく、商品表示の適正性、信頼性等においても消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社は、適正な商品表示のため社内体制の整備・強化に努めておりますが、食材等の納入業者も含めて、万一、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社ホリイ物流に対する当社仕入れの依存等について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、株式会社ホリイ物流から仕入れております。2020年3月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は91.2%（前事業年度90.8%）と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、株式会社ホリイ物流との間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、1990年5月の取引開始（当時は「株式会社ケイアンドケイ」）から現在に至るまで良好な取引関係にあります。株式会社ホリイ物流の総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にありますが、今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社は食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。

この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組みなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があり、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

改正健康増進法について

健康増進法の一部を改正する法律（平成30年法律第78号）が成立し、2020年4月1日より全面施行されます。

この法律の施行に伴い、当社の店舗は第二種施設に分類されますので、全室禁煙若しくは喫煙室の設置が義務付けられることとなります。当社におきましては、当該法律への対応として全室禁煙の実施、喫煙室の設置及び屋外喫煙所の確保等を進めておりますが、主に喫煙室の設置において店舗設備の改修費用の負担が増加する状況にあります。

また、当社の主要な店舗をご利用されるお客様は比較的喫煙率が高く、これらのお客様の利用動機の減退が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

役職員による法令違反について

当社は、コンプライアンスガイドラインを定め、各部門の部室長で構成するコンプライアンス委員会の設置等、社内の法令遵守体制の整備に注力しております。

しかしながら、万一、役職員等により法令違反等の行為が発生した場合には、社会的信用低下により円滑な業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「壺豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング 月の詩」「忍家」「しゃぶしゃぶ三味巴」「常陸乃國 もんどころ」「串・海鮮・ホルモン かどでや」「益益」「東京ナポリ」「ジャパニーズダイニング 味斗」「華蔵」「はれかの」「串三味」「みんなの和食村」「串市場」につきましては、登録済みであります。

しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等による営業被害について

当社は、東日本大震災の被災地である茨城県に本社を置いており、東日本大震災発生の際には直接的・間接的な営業被害を被りました。今後発生可能性がある余震による被害はもとより、首都圏直下型の巨大地震の発生も予測されており、これらの自然災害により当社店舗の営業が困難または不可能となる可能性があり、かかる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（2020年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当事業年度の我が国の経済は、米中の通商問題や英国のEU離脱問題等を受け世界経済が弱含みながら推移するなか、緩やかな景気回復が継続しているものとされておりました。しかしながら、台風被害の発生や消費税増税等による個人消費の減退が懸念される状況に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が我が国にも波及することは回避困難な状況にあり、経済活動が著しく制約を受ける可能性が高まりつつ推移いたしました。

そのような状況のなか、当社は前事業年度に引き続き業態変更及び販売促進の強化による既存店舗の業況改善、業績不振店舗の閉鎖による損失の切り離しを進めてまいりました。

販売促進の強化として、これまでは主に他社提供のメディアを利用してまいりましたが、当事業年度より自社メディアの展開を開始し、今後のリピーター確保への寄与が期待されております。

また、お客様が快適にご飲食いただける環境整備のために、店舗従業員の資質向上が最も重要な要素であると考え、教育指導の強化及び成果に対する評価制度の拡充等を進めております。

既存店舗の業況改善が進む状況のなか、規模の拡大による更なる業績の向上を企図し、新規出店を再開するものとし当事業年度においては3店舗の新規出店に着手いたしました。

なお、当事業年度においては、次の新規出店及び業態変更を実施し、概ね業績は好調に推移しております。

新規出店3店舗

赤から 佐野店（栃木県佐野市）

水戸肉寿司（茨城県水戸市）

上ル商店 荻窪店（東京都杉並区）

業態変更8店舗

・もんどころ業態への変更1店舗

忍家業態（茨城県土浦市）

・うま囲業態への変更2店舗

忍家業態2店舗（東京都豊島区・埼玉県さいたま市浦和区）

・しゃぶ將軍田なべ業態への変更1店舗

忍家業態（福島県いわき市）

・赤から業態への変更4店舗

忍家業態2店舗（茨城県龍ヶ崎市・栃木県小山市）

味斗業態2店舗（埼玉県上尾市・福島県いわき市）

また、当事業年度において次の8店舗の閉鎖を実施いたしました。

店舗閉鎖8店舗

・忍家業態7店舗

（茨城県水戸市・鹿嶋市、福島県いわき市、東京都小金井市、千葉県柏市、埼玉県さいたま市大宮区・越谷市）

・いきなりステーキ業態1店舗

（茨城県水戸市）

以上により、当事業年度末の店舗数は97店舗となり、前事業年度末に比べ5店舗減少いたしました。

業績につきましては、業態変更、広告宣伝の強化及び店舗運営力の向上等が功を奏し、既存店舗の売上高はほぼ前事業年度と同等の実績を確保いたしました。また、当事業年度から再開しました新規出店も収益の確保に大きく寄与しております。

しかしながら、秋季の台風被害や、急速に感染拡大が進む新型コロナウイルス感染症により極めて大きな営業被害を被っており、閉鎖店舗にかかる減収を補うには至らず、全社売上高は減収との結果となりました。

なお、当社はE B I T D A及び店舗におけるF L A売上対比率（F値：食材及び飲料原価・L値：人件費・A値：広告宣伝及び販売促進費用）を重要な経営指標として採用し、F L A率については60.0%以下を管理目標としております。

当事業年度におきましては、販売促進の強化及び業績不振店舗の閉鎖等により当該数値の改善を図ってまいりましたが、秋季の台風被害及び新型コロナウイルス感染症拡大懸念等の臨時的要因により全社的な売上高が減少傾向を示す状況にあり、当該数値はそれぞれE B I T D Aは276,680千円（前事業年度454,288千円）と前事業年度を下回り推移し、F L A率は62.2%（前事業年度61.5%）と目標値及び前事業年度を下回り推移いたしました。

また、現状において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた社会的要請により、当社においても店舗休業及び時間短縮営業を実施しております。今後においても、当該感染症の収束時期が不透明な状況のなか、営業活動に極めて大きな影響を受けるものと想定し、当事業年度において減損損失の計上及び繰延税金資産の全額取崩を行っております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、6,148,219千円と、前事業年度に比べ511,940千円(7.7%)の減収となりました。

また、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益は4,548,246千円と前事業年度に比べ364,652千円(7.4%)減少しました。なお、経費面につきましては、販売促進の強化に直接要する費用等は増加しておりますが、業績不振店舗の閉鎖による固定費の削減により販売費及び一般管理費は4,404,512千円(前事業年度に比べ204,054千円・4.4%減少)となりました。その結果、営業利益は143,733千円(前事業年度に比べ160,597千円・52.8%減少)、経常利益は151,207千円(前事業年度に比べ157,901千円・51.1%減少)となりました。

前述しました減損損失258,217千円、及び店舗閉鎖損失23,371千円等、合計313,761千円の特別損失の計上、及び繰延税金資産の全額の取崩しによる法人税等調整額の増加388,420千円等により、税引前当期純損失162,553千円(前事業年度は税引前当期純利益275,638千円)及び当期純損失565,485千円(前事業年度は当期純利益249,489千円)となりました。

当事業年度の経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	6,660,159千円		6,148,219千円		511,940千円	7.7%
販売費及び一般管理費	4,608,567千円	69.2%	4,404,512千円	71.6%	204,054千円	4.4%
営業利益	304,331千円	4.6%	143,733千円	2.3%	160,597千円	52.8%
経常利益	309,109千円	4.6%	151,207千円	2.5%	157,901千円	51.1%
当期純利益又は 当期純損失()	249,489千円	3.7%	565,485千円	9.2%	814,975千円	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失()	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	2,535,640千円	175,687千円 (6.5%)	323,768千円	35,899千円 (10.0%)
首都圏エリア	2,578,237千円	268,032千円 (9.4%)	237,724千円	99,852千円 (29.6%)
東北エリア	1,034,340千円	68,020千円 (6.2%)	87,912千円	5,264千円 (5.6%)
その他		199千円 ()	505,671千円	19,581千円 ()

北関東エリア

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、過半数が郊外に立地する店舗であり、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。

当社の保有する店舗は、全般的に酒類販売に依存の高い店舗となっており、酒類消費が減退傾向を強める社会情勢のなか、特に郊外型の店舗はその影響を強く受けているものと考えております。

以上のとおり、当セグメントに属する店舗につきましては、厳しい外部環境のなかにはありますが、業態変更及び広告宣伝の強化、全般的な店舗運営力の強化等により、既存店舗の売上高は前事業年度を上回り推移いたしました。

しかしながら、秋季に頻発しました大規模な台風被害及び、新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食自粛による影響は極めて大きく、閉鎖店舗にかかる減収を吸収するには至らず、前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の新規出店及び業態変更、閉鎖を実施いたしました。

新規出店 2 店舗

赤から佐野店(栃木県佐野市)

水戸肉寿司(茨城県水戸市)

業態変更 3 店舗

忍家土浦駅前店 もんどころ土浦駅前店(茨城県土浦市)

忍家小山店 赤から小山店(栃木県小山市)

忍家竜ヶ崎ニュータウン店 赤から龍ヶ崎店(茨城県龍ヶ崎市)

閉鎖 3 店舗

いきなりステーキ水戸千波店(茨城県水戸市)

忍家水戸駅南店(茨城県水戸市)

忍家鹿嶋店(茨城県鹿嶋市)

以上により、当事業年度末の店舗数は40店舗となり、前事業年度末に比べ1店舗減少いたしました。

首都圏エリア

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めており、当該地域は集散人口が比較的多く広告宣伝に対する感度が高い地域と考えております。その反面、多数の競合店が同様の広告宣伝による集客を図る地域でもありますので、広告宣伝に要する費用も比較的多額となっております。

以上を踏まえ、当セグメントにつきましては、広告宣伝を最も強化しており、既存店舗の売上高は前事業年度と同等の実績を確保いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食自粛による影響を最も大きく受けており、店舗閉鎖にかかる減収を吸収するに至らず、売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の新規出店及び業態変更、閉鎖を実施いたしました。

新規出店 1 店舗

上ル商店荻窪店(東京都杉並区)

業態変更 3 店舗

忍家浦和駅西口店 うま囲浦和駅西口店(埼玉県さいたま市浦和区)

忍家巢鴨駅前店 うま囲巢鴨駅前店(東京都豊島区)

味斗上尾駅東口店 赤から上尾駅東口店(埼玉県上尾市)

閉鎖 4 店舗

忍家柏西口店(千葉県柏市)

忍家大宮西口店(埼玉県さいたま市大宮区)

忍家越谷駅西口店(埼玉県越谷市)

忍家東小金井駅前店(東京都小金井市)

以上により、当事業年度末の店舗数は40店舗となり、前事業年度末に比べ3店舗減少いたしました。

東北エリア

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が多数を占めており、北関東エリアと同様の状況にあるものと考えております。

当セグメントにおいても、業態変更及び広告宣伝の強化、店舗運営力強化を推進しており、既存店舗の売上高はほぼ前事業年度を上回り推移いたしました。

しかしながら、秋季に頻発しました大規模な台風被害、及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食自粛の影響は極めて大きく、閉鎖店舗にかかる減収を吸収するに至らず、売上高は前事業年度に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の業態変更及び閉鎖を実施いたしました。

業態変更 2 店舗

忍家いわき湯本店 湯本しゃぶ將軍田なべ(福島県いわき市)

味斗いわき泉店 赤からいわき泉店(福島県いわき市)

閉鎖店舗 1 店舗

忍家いわき谷川瀬店(福島県いわき市)

以上により、当事業年度末の店舗数は17店舗となり、前事業年度末に比べ1店舗減少いたしました。

その他

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております。

本部における管理費用は増加傾向にあります。これは店舗の業績向上に資するものと考えております。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
茨城県	505,775	82.5
栃木県	141,012	114.9
群馬県	26,786	94.3
北関東エリア	673,573	88.2
東京都	186,824	95.7
埼玉県	240,703	94.8
千葉県	155,344	86.1
神奈川県	70,277	97.8
首都圏エリア	653,150	93.1
福島県	148,880	97.3
宮城県	106,503	93.3
山形県	16,501	87.0
東北エリア	271,884	95.0
合計	1,598,609	91.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
茨城県	1,871,823	89.7
栃木県	546,853	109.8
群馬県	116,962	92.1
北関東エリア	2,535,640	93.5
東京都	721,571	90.2
埼玉県	965,491	92.7
千葉県	611,596	85.8
神奈川県	279,577	95.6
首都圏エリア	2,578,237	90.6
福島県	558,592	94.8
宮城県	419,973	93.9
山形県	55,774	84.2
東北エリア	1,034,340	93.8
合計	6,148,219	92.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

総資産は、2,887,291千円となり前事業年度末に比べ766,513千円(21.0%)減少しました。当事業年度における各項目別の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、1,742,839千円となり前事業年度末に比べ69,021千円(3.8%)減少しました。

当社の事業形態においては、販売代金の決済は大半が現金による決済であります。クレジットによる決済は漸増傾向にありますが、全体的には依然として現金決済が主体であり、流動資産の構成においても「現金及び預金」が大半(87.5%)を占めております。従いまして、事業活動が正常に遂行されている限りにおいては比較的潤沢な資金の確保が可能であり、当座比率は255.5%(前事業年度214.7%)と十分な資金を確保しております。

但し、今後においては新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、臨時休業及び時間短縮営業を余儀なくされますので、一時的な現金資産の減少が見込まれますが、コミットメントライン契約の締結により機動的かつ潤沢な資金供給を可能とする体制を整えております。

なお、主要な項目別の増減は次のとおりであります。

「現金及び預金」の減少32,089千円、決算月次の売上高の減少に伴う「売掛金」の減少22,655千円等であります。

固定資産

固定資産は、1,144,451千円となり前事業年度末に比べ697,491千円(37.9%)減少しました。

当社の事業形態は、店舗への投資による利益獲得を図る装置産業としての側面を持っております。よって、固定資産の構成は、大半が店舗に係るもの(有形固定資産・敷金及び保証金等)であります。また、投資姿勢においては店舗出店への投資が最大の効果を発揮すると考え、その他の金融資産等への投資は積極的には行っておりません。

また、固定資産投資は他人資本に過剰に依存することなく行うものとしておりますので、固定比率は62.3%(前事業年度75.5%)と健全な状態にあると考えております。

なお、既存店舗の業況改善と並行し、業績不振店の閉鎖による損失の切り離しも継続して実施してまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による営業被害が当社の将来の業績に与える影響は極めて大きなものとなることが予想されており、減損損失の判定及び測定にあたり当該影響を厳格に捉え多額の減損損失を計上いたしました。

従いまして、上記の減損損失の計上、店舗閉鎖に伴う「有形固定資産」の廃棄及び「敷金及び保証金」の回収による減少等により固定資産は大幅に減少いたしました。

主要な項目別の増減は次のとおりであります。

減損損失の計上及び減価償却の進捗による「有形固定資産」の減少253,303千円、「繰延税金資産」の全額取崩382,894千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少47,442千円、返戻の進捗に伴う「長期貸付金」の減少14,730千円等であります。

流動負債及び固定負債

流動負債は、626,578千円となり前事業年度末に比べ152,715千円(19.6%)減少しました。

固定負債は、427,664千円となり、前事業年度に比べ13,353千円(3.0%)減少しました。

負債の構成は、大半が営業債務であります。

当事業年度末における負債比率は57.4%(前事業年度50.0%)と若干増加しておりますが、返済原資として十分な自己資本を有しておりますので、依然として十分な健全性を確保しているものと考えております。

但し、今後においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う営業被害が見込まれておりますので、コミットメントライン契約を締結し、機動的かつ潤沢な資金確保に当たる方針であります。従いまして、一時的な負債比率が上昇する可能性があります。

なお、主要な項目別の増減は次のとおりであります。

流動負債においては、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の増加13,525千円に対し、決算月次の仕入高の減少による「買掛金」の減少54,886千円、主に給与の減少等による「未払金」の減少65,927千円、店舗閉鎖に伴う「店舗閉鎖損失引当金」の減少10,584千円及び「資産除去債務」の減少16,832千円等であります。

固定負債においては、「繰延税金負債」の増加6,221千円等に対し、返済の進捗による「リース債務」の減少5,492千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少16,703千円等であります。

純資産の部

純資産合計は、1,833,047千円となり前事業年度末に比べ600,444千円(24.7%)減少しました。

減損損失の計上及び繰延税金資産の全額の取崩等による「当期純損失」565,485千円、「剰余金の配当」39,686千円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加4,728千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、665,424千円となり、前事業年度に比べ12,090千円(1.8%)減少いたしました。

当社は、運転資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資としており、納税等の臨時的かつ多額な支出に対しては短期借入金により対応するものとしております。また、投資活動に要する資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内に留め、過剰な投資による財政状態の悪化を未然に防止しつつ、每期安定的な成長を確保するものとしております。

この方針に従い、当事業年度においては、固定資産純投資支出(有形固定資産・敷金及び保証金)64,999千円及び店舗閉鎖に伴う支出31,834千円の合計96,833千円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」120,796千円の範囲にあります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、極めて大きな営業被害の発生が見込まれる状況にありますので、コミットメントライン契約を締結し機動的かつ潤沢な運転資金を確保できる体制を図っております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは120,796千円となり前事業年度に比べ258,465千円(68.2%)減少しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

主な現金増加要因

- ・非現金費用として計上した「減価償却費」が132,946千円(17,010千円減少)
- ・非現金費用として計上した「減損損失」が258,217千円(236,261千円増加)
- ・「賞与引当金の増減額」13,525千円(15,938千円増加)
- ・「固定資産売却損」16,725千円(17,801千円増加)
- ・「売上債権の増減額」22,655千円(19,875千円増加)

主な現金減少要因

- ・「税引前当期純損失」162,553千円(438,192千円減少)
- ・「仕入債務の増減額」54,886千円(37,099千円減少)
- ・「未払金の増減額」51,083千円(27,340千円減少)
- ・「預り金の増減額」15,394千円(12,904千円減少)
- ・「法人税等の支払額」23,430千円(7,640千円減少)

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは81,983千円となり前事業年度に比べ510,454千円減少しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

主な現金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」421,700千円(328,500千円減少)
- ・「建設協力金の回収による収入」14,557千円(469千円増加)
- ・「有形固定資産の売却による収入」13,000千円(11,924千円増加)
- ・店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金の回収による収入」が66,845千円(33,180千円増加)

主な現金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」406,850千円(178,810千円減少)
- ・「有形固定資産の取得による支出」151,605千円(38,605千円減少)
- ・フランチャイズ加盟等に伴う「敷金及び保証金の差入による支出」が7,796千円(1,325千円増加)
- ・店舗閉鎖に伴う「資産除去債務の履行による支出」が31,834千円(11,438千円減少)

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは50,903千円となり前事業年度に比べ544,632千円増加しました。主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

主な現金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」(200,000千円増加)
- ・「長期借入金の返済による支出」(333,684千円増加)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」11,348千円(10,951千円増加)
- ・「配当金の支払額」39,554千円(3千円減少)

(資本の財源及び資金の流動性)

当社の運転資金需要の主なものは、食材等の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

投資に対する資金需要は、主に店舗の出店若しくは業態変更に要する設備投資及び預託保証金の支出によるものであります。また、株主の皆様への還元については、投資余力及び財務の健全性を確保しつつ、配当政策に基づき実施するものとしております。

上記のそれぞれの資金需要に対しては、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローにより蓄積した内部留保により賄うことを原則としております。また、臨時的かつ多額な資金需要に対しては、当座借越契約を利用した短期資金により対応するものとしております。

なお、回収期間が長期に及び投資支出につきましても、投資を実施する事業年度に見込まれる営業活動によるキャッシュ・フローにより得られる資金の範囲内に抑えることとし、外部資金に過剰に依存する投資は行わないものとしております。

社会情勢としましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞が強く懸念される状況にあり、当社におきましても店舗休業や時間短縮営業等の感染防止への対応を要するものであり、厳しい経営環境を強いられるものと考えております。運転資金を含む臨時的な資金需要の増大に対しては、コミットメントライン契約の締結により機動的な資金供給を可能とする体制を整えております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成に当たり用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上するものとしております。

なお、第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (追加情報) に記載のとおり、繰延税金資産の全額(388,420千円)を取り崩すものとしていたしました。

減損損失にかかる将来キャッシュ・フロー

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、店舗を最小単位としてグルーピングし、その営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合には、減損の兆候があると判断し、将来の回収可能性の測定に基づき減損処理をしております。従いまして、今後の店舗の収益性の悪化等により減損損失が発生する可能性があります。

なお、第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (追加情報) に記載のとおり、減損損失(258,217千円)を計上いたしました。

資産除去債務の計上基準

当社は、店舗は賃貸借物件を利用することとしており、店舗閉鎖時には当社が設置した内外装設備造作について原状回復義務を負いますので、閉鎖に伴い発生が見込まれる原状回復費用の支出見込み額を過去の実績を基礎として算定し、これを現在価値に割り引いた金額を資産除去債務として計上しております。

従いまして、過去の実績と実際の原状回復費用等に差異がある場合、退去時に追加の費用負担若しくは資産除去債務の戻入が発生する可能性があります。

また、原状回復費用の支出見込み額に重要な見積りの変更が生じた場合には、有形固定資産の帳簿価額が増減し、将来の減価償却費に影響を与えることとなります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社TBIJAPAN	日本	2017年4月17日	契約期間の定め無し	両当事者間の業務提携を実現し、企業価値の向上を図ることを目的とした契約。

(2) 基本取引契約書（仕入取引に関する基本契約）

会社名	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社ホリイ物流	日本	2012年3月30日	契約締結の日から1年間。以後1年ごとの自動更新。	当社の主力商品であるドリンク等に関する仕入取引に関して、品質や納期等を定めた基本契約。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、既存店舗の再開発のため8店舗の業態変更、及び業容拡大を企図し3店舗の新規出店を行いました。

セグメント	設備投資金額
北関東エリア	60,784千円
首都圏エリア	43,458千円
東北エリア	27,981千円
合計	132,224千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 設備の状況

当社は2020年3月31日現在、首都圏及び北関東を中心に、自社で開発したオリジナル業態である「忍家」業態65店を中心に、「益益」業態4店・「味斗」業態2店・「巴」業態2店・「もんどころ」業態5店・「うま囲」業態2店・「しゃぶ將軍田なべ」業態1店・「赤から」業態14店・「肉寿司」業態1店・「上ル商店」業態1店の合計97店を運営しております。

なお、各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

2020年3月31日現在

業態 の 名称	店舗名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	合計	
忍 家	牛久店 (茨城県牛久市) 茨城県他11店	北関東 エリア	店舗 設備	47,449	1,457		1,886	50,793	19(58)
	西那須野店 (栃木県那須塩原市) 栃木県他5店		店舗 設備	13,235	141		1,461	14,837	9(34)
	伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市) 群馬県他1店		店舗 設備	6,397	570		875	7,844	3(8)
	日暮里駅前店 (東京都荒川区) 東京都他8店	首都圏 エリア	店舗 設備	17,950			2,005	19,955	18(45)
	北越谷店 (埼玉県越谷市) 埼玉県他12店		店舗 設備	43,470			1,593	45,064	18(56)
	新松戸駅前店 (千葉県松戸市) 千葉県他7店		店舗 設備	25,107			2,667	27,774	11(46)
	辻堂駅前店 (神奈川県藤沢市) 神奈川県他3店		店舗 設備	28,224			718	28,942	6(20)
	いわき駅前店 (福島県いわき市) 福島県他4店	東 北 エリア	店舗 設備	11,197	309		29	11,536	7(26)
	仙台名掛丁店 (宮城県仙台市青葉区) 宮城県他5店		店舗 設備	6,450			104	6,555	10(27)

業態 の 名称	店舗名 (所在地)	セグメン トの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	合計	
益 益	那珂店 (茨城県那珂市) 茨城県他 3 店	北関東 エリア	店舗 設備	9,813	54		532	10,400	6(17)
味 斗	つくばエビスタウン店 (茨城県つくば市)	北関東 エリア	店舗 設備						2(4)
	いわき駅前店 (福島県いわき市)	東 北 エリア	店舗 設備	9,463			277	9,741	1(5)
巴	神栖店 (茨城県神栖市)	北関東 エリア	店舗 設備	9,769	223		334	10,327	1(4)
	仙台西口店 (宮城県仙台市青葉区)	東 北 エリア	店舗 設備						1(6)
もんどころ	水戸サウスタワー店 (茨城県水戸市) 茨城県他 4 店	北関東 エリア	店舗 設備	12,210			1,994	14,204	11(24)
うま囲	浦和駅西口店 (埼玉県さいたま市浦和区)	首都圏 エリア	店舗 設備						2(5)
	巣鴨店 (東京都豊島区)	首都圏 エリア	店舗 設備						2(4)
しゃぶ將軍 田なべ	いわき湯本店 (福島県いわき市)	東 北 エリア	店舗 設備	3,652	56		870	4,579	2(5)
赤から	神栖店 (茨城県神栖市) 茨城県他 4 店	北関東 エリア	店舗 設備	24,725	792		7,089	32,607	8(27)
	大田原店 (栃木県大田原市) 栃木県他 2 店	北関東 エリア	店舗 設備	18,889	470		4,516	23,876	5(15)
	獨協大学前駅東口店 (埼玉県草加市) 埼玉県他 1 店	首都圏 エリア	店舗 設備	6,101			2,018	8,120	3(8)
	海浜幕張駅前店 (千葉県千葉市中央区)	首都圏 エリア	店舗 設備						3(4)
	福島笹谷店 (福島県福島市) 福島県他 1 店	東 北 エリア	店舗 設備	24,604	928		5,369	30,902	2(12)
	天童店 (山形県天童市)	東 北 エリア	店舗 設備						1(5)
肉寿司	水戸肉寿司 (茨城県水戸市)	北関東 エリア	店舗 設備	5,673			1,125	6,799	2(7)
上ル商店	荻窪店 (東京都杉並区)	首都圏 エリア	店舗 設備						2(6)
本社ほか	(茨城県水戸市)	その他	統括 業務 施設	5,725		1,429	4,564	11,719	31(4)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(一人当たり2,083時間/年換算)であります。

(2) 店舗設備の状況

当事業年度末における業態ごとの店舗数及び客席数は次のとおりであります。

2020年3月31日現在

業態名	セグメントの名称	所在地	店舗数 (店)	客席数 (席)
忍 家	北関東エリア	茨城県	12	1,328
		栃木県	6	670
		群馬県	2	242
	首都圏エリア	東京都	9	938
		埼玉県	13	1,351
		千葉県	8	885
		神奈川県	4	463
	東 北エリア	福島県	5	508
		宮城県	6	672
	小 計			65
益 益	北関東エリア	茨城県	4	480
味 斗	北関東エリア	茨城県	1	110
	東 北エリア	福島県	1	116
小 計			2	226
巴	北関東エリア	茨城県	1	102
	東 北エリア	宮城県	1	94
	小 計			2
もんどころ	北関東エリア	茨城県	5	472
うま囲	首都圏エリア	東京都	1	101
		埼玉県	1	104
	小 計			2
しゃぶ將軍田なべ	東 北エリア	福島県	1	116
赤から	北関東エリア	茨城県	5	472
		栃木県	3	314
	首都圏エリア	埼玉県	2	217
		千葉県	1	104
	東 北エリア	福島県	2	182
		山形県	1	104
小 計			14	1,393
肉寿司	北関東エリア	茨城県	1	43
上ル商店	首都圏エリア	東京都	1	38
合 計			97	10,226

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

店舗名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	増加 客席数
			総額	既支払額				
五右衛門 古川駅前店	東北	店舗設備	19,344		自己資金	2020年6月	2020年8月	42

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,280,000
計	20,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,670,000	5,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月1日(注)	2,835,000	5,670,000		292,375		282,375

(注) 2013年7月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	35	5	9	8,316	8,378	
所有株式数(単元)		1,558	364	29,963	111	10	24,685	56,691	900
所有株式数の割合(%)		2.74	0.64	52.85	0.19	0.01	43.54	100.00	

(注) 1 自己株式439株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式200株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TBIホールディングス	東京都新宿区新宿二丁目16番6号	2,976,800	52.50
堀井 克美	茨城県水戸市	281,200	4.95
ホリイフード従業員持株会	茨城県水戸市城南三丁目10番17号	131,500	2.31
飯田 益弘	茨城県ひたちなか市	111,100	1.95
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	80,000	1.41
林 喜代志	茨城県水戸市	80,000	1.41
横須賀 修	茨城県水戸市	60,400	1.06
株式会社筑波銀行	茨城県土浦市中央二丁目11番7号	60,000	1.05
大貫 春樹	茨城県鉾田市	45,700	0.80
根本 輝昌	茨城県常陸太田市	40,000	0.70
堀井 君代	茨城県水戸市	40,000	0.70
計	-	3,906,700	68.90

(注) 所有株式数の割合については、表示数値以下を切り捨て処理により算定し記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,668,700	56,687	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,670,000		
総株主の議決権		56,687	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式200株が含まれておりません。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市城南 三丁目10番17号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式取得、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	439		439	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの処分自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

配当の回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、期末配当の決定機関は株主総会としております。なお、当社は取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2020年3月期におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い著しく経済活動が制約を受ける情勢のなか、多額の減損損失の計上及び繰延税金資産の全額取崩等により大幅な赤字を計上するに至りました。

また、今後においても当該感染症の収束時期及び収束後における営業活動の回復は不透明な状況にあり、一定の期間において当社の業績に大きく影響するものと考えられますことから、財務基盤の安定化及び今後の成長投資に備えるものとして当初予定しておりました7円00銭から3円50銭に減配するものいたしました。

以上により、2020年3月期におきましては、2020年6月29日開催の定時株主総会において、1株当たりの期末配当3円50銭を決議しております。

なお、次期の配当につきましては、引き続き上述の方針に基づき実施する予定であります。同期間における業績予想が困難なことから未定としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会決議	19,843	3.50	2020年6月30日

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、「それでお客様は満足か」をスローガンとして、「経営理念」「行動基準」を定め、人として成長し社会に貢献できる存在となることを、全社的に浸透させ様々なステークホルダーの期待に応える体制を整備しております。

そのために、法令及び社内規程等を遵守する企業倫理の確立を図り、意思決定の迅速化による機動力を発揮し、経営の健全性、透明性及び効率性を高めることに注力しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関を設置しております。

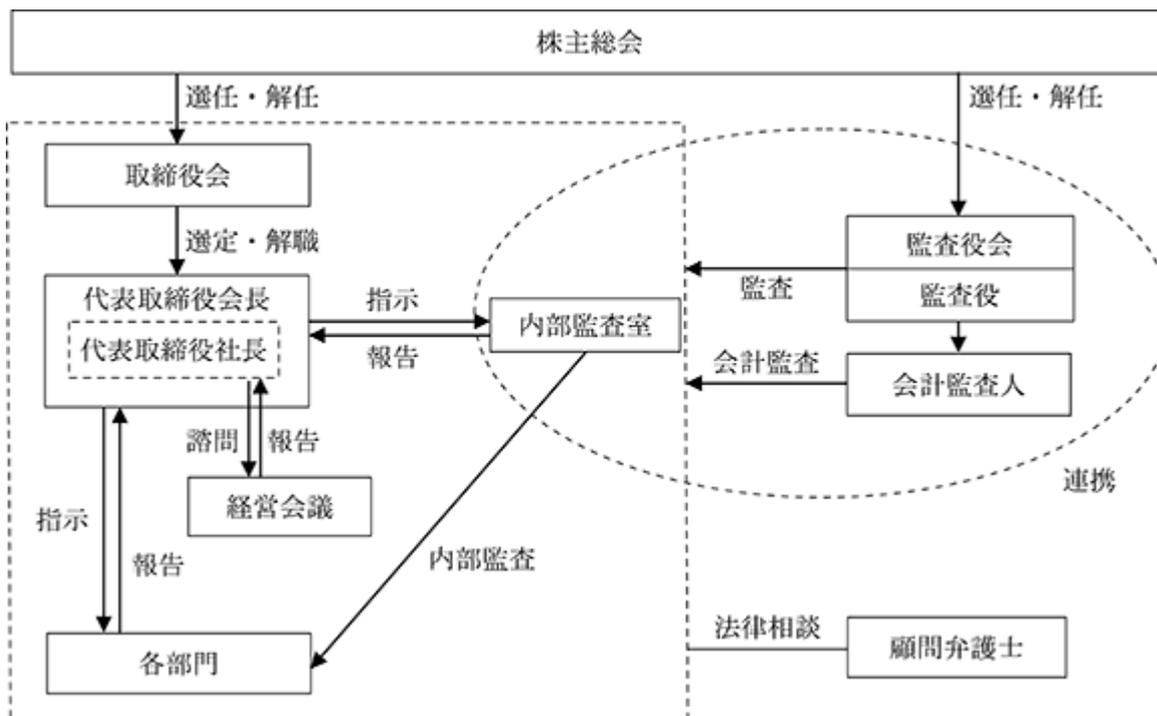
取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、毎月1回開催（必要に応じ臨時取締役会を随時開催）しており、社外取締役の独立性の高い客観的な経営判断を意思決定に組み入れ、効率的かつ危機管理能力の高い経営判断を下す体制としております。

また、経営判断を補完する各種会議を定期的に行い、議論及び意見交換を行った結果を取締役会において報告検討のうえ、意思決定に反映しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明し監査役による経営監視機能及び牽制機能を果たしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は当事業年度末現在、以下のとおりであります。



(a) 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名で構成されております。当社では、毎月1回、取締役及び監査役の出席による定例取締役会を開催しており、必要に応じて臨時取締役会も適宜開催し、効率的な業務執行及び各取締役間の業務執行の監督を行っております。なお、取締役会の構成員の氏名は次のとおりであります。

議長	代表取締役社長	藤田明久
	代表取締役会長	水谷謙作
	取締役	大貫春樹
	取締役	根本央紀
	取締役	後藤浩之
	取締役	田中伸治
	社外取締役	四ツ倉宏幸
	監査役	沼田和久
	社外監査役	戸村修一
	社外監査役	中村岳広

(b) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長、取締役、部長、次長で構成されており、原則として月2回の会議を開催しております。重要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の審議を行い、代表取締役社長の諮問機関として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。

(c) その他会議等の開催について

代表取締役社長、取締役、部長、次長で構成する「業務改善会議」及び「コンプライアンス委員会」を毎月1回開催し、効率的な業務運営の構築及び法令遵守への対応を検討し、必要とされる措置を経営会議に上程しております。

(d) 監査役

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

(e) 監査役会

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定するものとしております。なお、今後の方針としまして監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うものとしております。なお、監査役会の構成員の氏名は次のとおりであります。

監査役	沼田和久
社外監査役	戸村修一
社外監査役	中村岳広

(f) 内部監査室

内部監査室は、当社の業務執行状況が法令や規程等に照らし適正かつ妥当であるか、また、内部管理体制が適切かつ有効であるかを公正かつ客観的立場で検討・評価し、指摘事項の改善状況及びその結果について確認を行っております。

(g) 会計監査人

当社は、会社法第2条第6項で定義される大会社ではありませんが、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るため同法第326条第2項に基づく会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。また、同有限責任監査法人による金融商品取引法監査を受けております。

(h) 顧問弁護士

当社は、重要な法的判断、コンプライアンス等に関して弁護士から助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

企業統治に関するその他の事項

(責任限定契約の概要)

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。以下同。）及び監査役全員との間に会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の取締役及び監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項各号に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的開催し、全社的なコンプライアンス体制の整備と諸問題の把握に努め、重要と判断された問題に対しては当委員会で審議のうえ取締役会に報告され、必要な規程の改廃を行います。

なお、全社的な内部統制システムの運用状況については、内部監査室が監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

(リスク管理体制の整備状況)

取締役会は、各取締役から定期的実施される業務執行状況の報告等を通じ、重要なリスク発生の可能性把握を行い、把握されたリスクへの対応方針を明確にするとともに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。また、各部門の部長で構成するコンプライアンス委員会においてそれぞれの所管業務に係るリスクを収集把握し、取締役会において報告を行うものとしております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

(a)自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b)中間配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内を置く旨を定款に定めております。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定における株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	水谷 謙作	1974年3月8日	1998年4月 2005年2月 2006年1月 2007年12月 2009年1月 2012年1月 2013年9月 2014年12月 2016年3月 2016年6月 2017年6月 2017年10月 2018年9月 2019年10月 2020年3月	三菱商事株式会社 入社 モルガン・スタンレー証券会社 入社 GCA株式会社 入社 インテグラル株式会社 取締役パートナー 就任(現任) 株式会社ビー・ピー・エス 取締役就任 インテグラル・パートナーズ株式会社 取締役就任(現任) 株式会社TBIホールディングス 取締役就任 (現任) キュービーネットホールディングス株式 会社 取締役就任 株式会社コンヴァノ 取締役就任 信和株式会社 取締役就任(現任) 当社 代表取締役会長就任(現任) 株式会社カスタマーリレーションテレマ ーケティング(現 株式会社ダイレクトマ ーケティングミックス) 取締役就任 (現任) 株式会社ビッグツリーテクノロジー&コン サルティング取締役就任(現任) 日東エフシー株式会社取締役就任(現任) 株式会社T-Garden 取締役就任(現任)	1	
代表取締役社長 兼 営業管理本部長	藤田 明久	1967年6月24日	1987年4月 1989年10月 1996年10月 2005年10月 2013年4月 2015年6月 2016年4月 2016年10月 2020年4月	日本料理 入店 朋栄森林開発株式会社 入社 当社入社 営業部長就任 執行役員営業統括部長兼南関東事業部長 就任 当社取締役就任 営業管理本部長就任(現任) 第1事業部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	1	28,600
取締役 経営管理 本部長	大貫 春樹	1967年3月15日	1985年4月 1992年4月 2000年10月 2001年4月 2005年10月 2008年4月 2010年4月 2015年4月 2017年6月	常陽産業株式会社 入社 当社入社 営業本部長就任 当社取締役就任(現任) 総務部長就任 人事部長就任 人事企画部長就任 総務部長就任 経営管理本部長(現任)兼システム開発室長 就任	1	45,700
取締役 企画開発本部長 商品開発部長	根本 央紀	1976年11月13日	1995年4月 1997年4月 1997年8月 2000年4月 2001年5月 2010年4月 2020年4月 2020年6月	八光商事株式会社(現株式会社八光笹屋ホ テル) 入社 株式会社水明荘 入社 株式会社司旅館ホテル沼津キャッスル 入 社 株式会社プロスパー 入社 株式会社ホリイプロジェクト(現当社統合) 入社 商品開発部長就任(現任) 企画開発本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	後藤 浩之	1980年11月10日	2004年4月 2005年8月 2009年10月 2015年4月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2019年3月 2019年4月	株式会社キング 入社 有限会社THE BHOJAN INTERNATIONAL(現株式会社TBIホールディングス) 入社 株式会社TBI FOODS(現株式会社TBI JAPAN) 代表取締役就任 株式会社TBI(現株式会社TBIホールディングス)執行役員副社長 就任 株式会社TBI JAPAN 取締役就任 当社取締役就任(現任) 当社取締役副社長就任 株式会社TBIホールディングス 代表取締役就任(現任) 株式会社TBI JAPAN 代表取締役就任(現任)	1	
取締役	田中 伸司	1968年2月2日	1988年4月 1997年3月 2005年9月 2008年2月 2013年7月 2013年9月 2015年4月 2020年6月	トキコテクノ 入社 株式会社マインマート 入社 ファースト・パートナーズ・グループ株式会社 入社 ロングリーチコンサルティング株式会社設立 代表取締役就任 株式会社TBI(現株式会社TBIホールディングス) 入社 執行役員就任 株式会社TBI(現株式会社TBIホールディングス) 取締役管理本部長就任 株式会社TBI(現株式会社TBIホールディングス) 執行役員管理本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1	
取締役	四ツ倉 宏幸	1962年4月3日	1981年4月 2013年8月 2013年8月 2013年9月 2015年6月	関東信越国税局採用 関東信越税理士会登録 エスティコンサルティング株式会社取締役就任 エスティ 税理士法人(現税理士法人Y&パートナーズ)代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1	2,000
常勤監査役	沼田 和久	1951年11月29日	1976年4月 2011年11月 2017年6月	水戸信用金庫入庫 当社入社 当社監査役就任(現任)	2	4,400
監査役	戸村 修一	1950年5月13日	1969年4月 1970年3月 1999年7月 2000年8月 2003年9月	関東信越国税局総務部総務課採用 水戸税務署管理・徴収部門大蔵事務官 竜ヶ崎税務署法人税部門統括国税調査官 関東信越税理士会登録 当社監査役就任(現任)	2	20,400
監査役	中村 岳広	1975年5月15日	2003年10月 2009年1月 2014年12月 2018年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 中村岳広公認会計士事務所開設 有限責任監査法人ひばりパートナー就任 当社監査役就任(現任)	2	
計						101,100

- (注) 1 2020年6月29日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
2 2018年6月27日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
3 役員間において、二親等内の親族関係はありません。
4 取締役四ツ倉宏幸氏は社外取締役であります。
5 監査役戸村修一氏及び中村岳広氏は社外監査役であります。

社外役員の状況

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役四ツ倉宏幸氏との間には特別の利害関係はありませんが、2020年3月31日現在、当社株式を2,000株所有しております。

当社の社外監査役は2名であり、監査役戸村修一氏との間には特別の利害関係はありませんが、2020年3月31日現在、当社株式を20,400株所有しております。また、監査役中村岳広氏との間には特別の利害関係はありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役と提出会社からの独立性に関する基準

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めておりますが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

(参考にしている基準等の内容)

有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号

(c) 当該社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の四ツ倉宏幸氏は、税理士としての専門的な見識に基づいた客観的な立場による取締役会の監督機能強化等の役割をお願いしております。

社外監査役の戸村修一氏及び中村岳広氏は、税理士及び公認会計士としての専門的な見識により、経営方針及び業務運営面における法令遵守、並びに内部統制が効果的に機能しているか等について独立した立場での監視機能の役割をお願いしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において社内における内部統制活動の実施状況についての報告を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を担っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、内部統制全般の整備・運用状況、リスク管理の状況を把握し、会計監査人から職務の執行状況の報告を受け、内部監査及び内部統制部門並びに会計監査人と連携を図るとともに、適宜に情報交換及び意見交換をもとに、監査機能の実効性向上を担っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役3名（常勤監査役1名・社外監査役2名）により構成しており、社外監査役の2名は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に相当程度の知見を有するものであります。監査役監査は、常勤監査役が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、会計監査人の会計監査を受けております。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に会合を年4回開催し、情報交換及び意見交換を行っております。監査役と内部監査室においても、相互の連携を図るために、毎月1回定期的な会合を持ち、監査方針に対する遂行状況の確認をしております。同様に内部監査室と会計監査人との相互連携についても、随時、情報交換及び意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会にて適時報告がなされております。同様に社外監査役に対しては、監査役会において適宜報告および意見交換をするものとしております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
沼田 和久	14回	14回
戸村 修一	14回	14回
中村 岳広	14回	13回

監査役会における主な検討事項は、次のとおりであります。

- () 法令遵守体制の整備・運用状況及び周知徹底状況の確認
- () 内部統制システムの運用状況及び周知徹底状況の確認
- () リスク管理のための体制整備状況の確認
- () 人材の育成・強化への取組状況の確認

また、常勤の監査役の主な活動状況は、次のとおりであります。

- () 重要な会議への出席
 取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会、業務改善会議、賞罰委員会、監査役会、その他重要な会議
- () 重要な書類等の閲覧
 稟議書、重要な契約書、取締役会議事録、経営会議議事録、株主総会議事録、有価証券報告書、その他重要な報告資料
- () 取締役等からの業務報告聴取

重要な会議出席時、およびその他必要な時は随時

- () 内部監査室との情報交換会の実施
- () 会計監査人監査の実情把握
 期中・期末監査の監査計画および監査報告の聴取
- () 店舗への往査
- () 監査役会への調査結果の報告および監査に必要な情報の提供
- () 上記各業務を通じて、取締役に対し必要な提言、助言、勧告の実施

内部監査の状況

当社における内部監査に関しては、内部監査室(室長1名)を組織し、定期的に店舗を巡回し規定及びマニュアルの順守状況を確認することにより、コンプライアンス、リスクマネジメント等に適正に対応されていることを確認をしております。また、監査役との相互連携を図るために、毎月1回定期的な会合を持ち、監査方針に対する遂行状況の確認をしております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

2007年4月以降の13年間

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

田村剛
 石井宏明

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

品質管理及び独立性を確保する体制の整備がなされており、合理的な監査計画の策定及び監査の実施体制においても適正な監査チームの編成が可能である組織体制を有することを条件として選定しております。なお、当該監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、当該会計監査人を解任することとしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
24,000		24,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する報酬の決定方針としては、直近の事業年度における作業時間数の実績を基礎として、予想される作業時間数等を勘案し決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理

由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査見積りの算定根拠を確認し、監査役会において審議した結果、これらについて適切であると判断されたため同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、2012年6月27日開催の株主総会において年額200,000千円以内と決議しております。なお、取締役の報酬等（基本報酬及び賞与）の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、個々の取締役の報酬につきましては、役員規定に従い使用人の給与等を勘案し、取締役会の決議により定めております。

監査役の報酬限度額は、2012年6月27日開催の株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。なお、監査役の報酬（基本報酬及び賞与）の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、個々の監査役の報酬につきましては、役員規定に従い監査役会の協議により定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,760	62,760			4
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200			1
社外役員	4,800	4,800			3

役員ごとの報酬等総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用者兼務役員の使用者給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、中長期的に当社の企業価値の向上に資すると判断し保有するものを、純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先との関係強化をはじめ、資本効率や事業戦略への寄与を総合的に判断し、中長期的な観点から当社の企業価値の向上に資することを確認し、保有するものとしております。なお、当社の企業価値の向上への寄与が希薄であると判断された上場株式については、適宜売却処理とする方針であります。

また、保有による便益及びリターン、並びにリスクと資本コストとのバランスにより保有の合理性を検証し、合理性に著しく欠けると判断された場合は、適宜売却処理とする方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	31,846

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
めぶきフィナンシャルグループ	67,860	67,860	67,860	67,860	企業間取引の円滑化及び強化	有
	14,929	14,929	19,204	19,204		
暁飯島工業	7,000	7,000	7,000	7,000	企業間取引の円滑化及び強化	有
	9,590	9,590	9,226	9,226		
筑波銀行	43,100	43,100	43,100	43,100	企業間取引の円滑化及び強化	有
	7,327	7,327	8,318	8,318		

(注) 定量的な保有効果につきましては、算定は困難であり記載しておりません。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等を勘案し検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	2	4,560	2	4,653

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	213		324

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等への参加を通じ会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,530	1,525,441
売掛金	80,987	58,332
原材料	43,980	42,168
前払費用	94,250	99,623
その他	35,111	17,275
流動資産合計	1,811,861	1,742,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,825,180	3,427,578
減価償却累計額	3,256,229	3,097,464
建物（純額）	568,950	330,113
構築物	46,962	40,722
減価償却累計額	36,989	35,717
構築物（純額）	9,973	5,005
車両運搬具	8,204	7,180
減価償却累計額	7,686	5,750
車両運搬具（純額）	518	1,429
工具、器具及び備品	145,716	144,075
減価償却累計額	96,350	104,040
工具、器具及び備品（純額）	49,366	40,035
リース資産	349,233	210,176
減価償却累計額	348,154	210,176
リース資産（純額）	1,079	-
有形固定資産合計	629,888	376,584
無形固定資産		
商標権	48	32
リース資産	8,581	6,129
電話加入権	738	664
無形固定資産合計	9,368	6,827
投資その他の資産		
投資有価証券	83,163	74,861
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	116,913	102,183
長期前払費用	31,660	38,234
繰延税金資産	382,894	-
敷金及び保証金	564,673	517,230
長期預金	12,350	17,500
投資その他の資産合計	1,202,686	761,039
固定資産合計	1,841,942	1,144,451
資産合計	3,653,804	2,887,291

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,821	118,935
リース債務	11,348	5,492
未払金	295,429	229,502
未払費用	33,962	34,690
未払法人税等	36,472	25,638
未払消費税等	42,344	51,055
預り金	42,432	27,038
前受収益	76,540	76,397
賞与引当金	19,874	33,399
店舗閉鎖損失引当金	12,047	1,463
株主優待引当金	17,771	22,417
資産除去債務	16,832	-
その他	416	548
流動負債合計	779,294	626,578
固定負債		
リース債務	9,533	4,040
繰延税金負債	-	6,221
資産除去債務	421,536	404,832
その他	9,948	12,569
固定負債合計	441,018	427,664
負債合計	1,220,312	1,054,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	861,866	256,694
利益剰余金合計	1,866,366	1,261,194
自己株式	192	192
株主資本合計	2,440,924	1,835,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,432	2,704
評価・換算差額等合計	7,432	2,704
純資産合計	2,433,491	1,833,047
負債純資産合計	3,653,804	2,887,291

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	6,660,159	6,148,219
売上原価		
原材料期首たな卸高	39,871	43,980
当期原材料仕入高	1 1,751,620	1 1,598,609
合計	1,791,491	1,642,589
他勘定振替高	2 250	2 448
原材料期末たな卸高	43,980	42,168
原材料売上原価	1,747,260	1,599,972
売上総利益	4,912,899	4,548,246
販売費及び一般管理費	3 4,608,567	3 4,404,512
営業利益	304,331	143,733
営業外収益		
受取利息	1,860	1,633
受取配当金	2,083	2,352
原子力立地給付金	1,556	1,220
その他	2,210	2,460
営業外収益合計	7,710	7,667
営業外費用		
支払利息	2,706	146
その他	225	46
営業外費用合計	2,932	193
経常利益	309,109	151,207
特別利益		
固定資産売却益	6 1,075	-
特別利益合計	1,075	-
特別損失		
固定資産売却損	-	9 16,725
固定資産除却損	7 2,365	7 1,185
減損損失	4 21,956	4 258,217
投資有価証券評価損	-	10 13,245
店舗閉鎖損失	8 5,879	8 23,371
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5 4,344	5 1,016
特別損失合計	34,546	313,761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	275,638	162,553
法人税、住民税及び事業税	15,218	14,510
法人税等調整額	10,929	388,420
法人税等合計	26,148	402,931
当期純利益又は当期純損失()	249,489	565,485

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	652,063	1,656,563
当期変動額							
剰余金の配当						39,686	39,686
当期純利益						249,489	249,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						209,802	209,802
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	861,866	1,866,366

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	192	2,231,121	7,303	7,303	2,238,424
当期変動額					
剰余金の配当		39,686			39,686
当期純利益		249,489			249,489
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			14,736	14,736	14,736
当期変動額合計		209,802	14,736	14,736	195,066
当期末残高	192	2,440,924	7,432	7,432	2,433,491

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	861,866	1,866,366
当期変動額							
剰余金の配当						39,686	39,686
当期純損失()						565,485	565,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						605,172	605,172
当期末残高	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	256,694	1,261,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	192	2,440,924	7,432	7,432	2,433,491
当期変動額					
剰余金の配当		39,686			39,686
当期純損失()		565,485			565,485
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,728	4,728	4,728
当期変動額合計		605,172	4,728	4,728	600,444
当期末残高	192	1,835,751	2,704	2,704	1,833,047

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	275,638	162,553
減価償却費	149,957	132,946
減損損失	21,956	258,217
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,245
賞与引当金の増減額(は減少)	2,413	13,525
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	13,535	2,595
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,946	4,646
固定資産売却損益(は益)	1,075	16,725
固定資産除却損	2,365	1,185
受取利息及び受取配当金	3,943	3,986
支払利息	2,706	146
売上債権の増減額(は増加)	2,780	22,655
たな卸資産の増減額(は増加)	4,109	1,812
前払費用の増減額(は増加)	10,090	5,372
その他の資産の増減額(は増加)	18,626	33,771
仕入債務の増減額(は減少)	17,787	54,886
未払金の増減額(は減少)	23,742	51,083
前受収益の増減額(は減少)	4,068	2,239
未払事業税の増減額(は減少)	9,382	2,939
未払費用の増減額(は減少)	943	727
未払消費税等の増減額(は減少)	35,153	8,823
預り金の増減額(は減少)	2,490	15,394
その他の負債の増減額(は減少)	3,374	238
その他	31,718	3,127
小計	394,173	141,425
利息及び配当金の受取額	2,893	2,948
利息の支払額	2,635	146
法人税等の還付額	619	-
法人税等の支払額	15,789	23,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,261	120,796

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	228,040	406,850
定期預金の払戻による収入	750,200	421,700
有形固定資産の取得による支出	113,000	151,605
有形固定資産の売却による収入	1,075	13,000
建設協力金の回収による収入	14,088	14,557
敷金及び保証金の差入による支出	9,121	7,796
敷金及び保証金の回収による収入	33,665	66,845
資産除去債務の履行による支出	20,395	31,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,470	81,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	333,684	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,300	11,348
配当金の支払額	39,551	39,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	595,536	50,903
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	212,196	12,090
現金及び現金同等物の期首残高	465,318	677,515
現金及び現金同等物の期末残高	1 677,515	1 665,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料
最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～20年
構築物	10年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	3年～6年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 店舗閉鎖損失引当金
閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖損失に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。
 - (4) 株主優待引当金
将来の株主優待券の利用による費用等の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止への社会的な要請を踏まえ、4月6日より運営する全店舗を休業し、営業活動を自粛してまいりました。

政府、地方自治体の方針も踏まえ5月中旬より順次店舗の営業を再開し、6月以降は全店舗で営業活動を再開しておりますが、緊急事態宣言解除後においても、新型コロナウイルス感染症の収束時期や収束後の営業活動は不透明であることから、売上高が前年水準まで回復するには少なくとも2021年3月末頃までかかると見込んでおります。

当社は、固定資産の減損会計及び税効果会計につきまして、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復について、上記の仮定に基づいて将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

この結果、当事業年度において有形固定資産等に係る減損損失258,217千円、繰延税金資産の全額取崩しによる法人税等調整額388,420千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 建設協力金

長期貸付金は全て建設協力金であります。

2. 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座借越限度額	700,000千円	600,000千円
借入実行残高		
差引額	700,000千円	600,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期原材料仕入高	1,590,954千円	1,456,689千円

2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	244千円	419千円
営業外費用	6千円	28千円

3. 主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	74,760千円	74,760千円
給料及び賃金	1,976,800千円	1,848,978千円
賞与引当金繰入額	19,874千円	33,399千円
減価償却費	149,957千円	132,946千円
地代家賃	877,633千円	818,694千円
水道光熱費	306,643千円	272,006千円
株主優待引当金繰入額	14,443千円	20,959千円

おおよその割合

販売費	89.5%	88.5%
一般管理費	10.5%	11.5%

4. 減損損失

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

エリア	用途	種類	減損損失 (千円)
北関東	店舗	建物	7,052
		構築物	36
		工具、器具及び備品	987
		その他	57
首都圏	店舗	建物	4,786
		工具、器具及び備品	1,811
		その他	2,550
東北	店舗	建物	4,310
		工具、器具及び備品	82
		その他	281
合計			21,956

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(20,125千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖及び業態変更が確定した店舗(忍家会津若松中央店)について帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額(1,830千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.33%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

エリア	用途	種類	減損損失 (千円)
北関東	店舗	建物	49,414
		構築物	1,235
		工具、器具及び備品	14,591
		長期前払費用	9,462
		その他	73
首都圏	店舗	建物	118,952
		工具、器具及び備品	10,729
		長期前払費用	4,768
東北	店舗	建物	36,670
		構築物	620
		工具、器具及び備品	8,909
		長期前払費用	2,789
合計			258,217

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(251,808千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗(忍家水戸駅南店他3店)について帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額(6,409千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを6.10%で割引いて算定しております。

5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、以下のとおり店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

エリア	用途	内容	店舗閉鎖損失引当金繰入額 (千円)
東北	店舗	閉鎖後家賃、その他	4,344
合計			4,344

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、以下のとおり店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。

エリア	用途	内容	店舗閉鎖損失引当金繰入額 (千円)
北関東	店舗	リース解約損、その他	63
首都圏	店舗	リース解約損、その他	952
合計			1,016

6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

リース資産	1,075千円
合計	1,075千円

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

建物	1,836千円
工具、器具及び備品	196千円
ソフトウェア	332千円
合計	2,365千円

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

建物	843千円
構築物	54千円
車輛運搬具	118千円
工具、器具及び備品	168千円
合計	1,185千円

8. 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

エリア	用途	内容	店舗閉鎖損失 (千円)
北関東	店舗	閉鎖後家賃、その他	3,099
首都圏	店舗	閉鎖後家賃、その他	1,599
東北	店舗	閉鎖後家賃、その他	1,180
合計			5,879

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

エリア	用途	内容	店舗閉鎖損失 (千円)
北関東	店舗	閉鎖後家賃、その他	10,742
首都圏	店舗	閉鎖後家賃、その他	11,855
東北	店舗	閉鎖後家賃、その他	773
合計			23,371

9. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

建物	9,953千円
構築物	1,356千円
工具、器具及び備品	2,815千円
長期前払費用	2,600千円
合計	16,725千円

10. 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,670,000			5,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439			439

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,686	7.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,686	7.00	2019年3月31日	2019年6月27日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,670,000			5,670,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439			439

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,686	7.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,843	3.50	2020年3月31日	2020年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,557,530千円	1,525,441千円
長期預金	12,350千円	17,500千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等	892,365千円	877,516千円
現金及び現金同等物	677,515千円	665,424千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産除去債務増加額	5,473千円	5,912千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における厨房機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内	126,645千円	117,280千円
1年超	460,192千円	448,739千円
合計	586,837千円	566,020千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に飲食店運営事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金の効率的な調達のため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。

デリバティブは、リスクヘッジのみに利用する旨の規程を設けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先への信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式又は投資信託であり市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は建物を賃借する際に差し入れており、いずれも物件所有者の信用リスクに晒されております。

長期預金は、定期積金であり預入期間は5年を超えないものとしております。

営業債務である買掛金は、すべて1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長のもので2年6ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、顧客の現金以外での決済を当社が提携しているクレジットカード会社に限定することによって、回収不能となるリスクの排除に努めております。

敷金及び保証金、長期貸付金は経理部主管で定期的にモニタリングし、取引先毎に財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。また、賃借先の集中を極力排除し、個々の債権にかかる信用リスクを僅少に留めることに努めております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、購入の際には安全性の高い銘柄及び商品に限定しております。また、定期的に時価を把握し、価格変動に伴う損失の発生を僅少なものに留めることに努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新しております。月次決済資金に相当する以上の流動性を常に確保する方針としており、一時的な不足が懸念される場合には短期的な銀行借入により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください)

前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,557,530	1,557,530	
(2) 売掛金	80,987	80,987	
(3) 投資有価証券	83,163	83,163	
(4) 長期貸付金	116,913	125,908	8,994
(5) 敷金及び保証金	564,673	561,513	3,160
(6) 長期預金	12,350	12,350	
資産計	2,415,618	2,421,453	5,834
(1) 買掛金	173,821	173,821	
(2) リース債務()	20,882	20,879	2
(3) 未払金	295,429	295,429	
(4) 未払法人税等	36,472	36,472	
(5) 未払消費税等	42,344	42,344	
(6) 預り金	42,432	42,432	
負債計	611,382	611,380	2

() 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,525,441	1,525,441	
(2) 売掛金	58,332	58,332	
(3) 投資有価証券	74,861	74,861	
(4) 長期貸付金	102,183	109,722	7,538
(5) 敷金及び保証金	517,230	514,559	2,670
(6) 長期預金	17,500	17,500	
資産計	2,295,548	2,300,416	4,868
(1) 買掛金	118,935	118,935	
(2) リース債務()	9,533	9,528	5
(3) 未払金	229,502	229,502	
(4) 未払法人税等	25,638	25,638	
(5) 未払消費税等	51,055	51,055	
(6) 預り金	27,038	27,038	
負債計	461,702	461,697	5

() 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブに関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の時価は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを償還期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒懸念債権については回収見込額により、時価を算定しております。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 買掛金

買掛金の時価は、短期間で決済するため、時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、及び(6) 預り金

これらは、短期間で決済するため、時価は帳簿価額に等しいことから当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
合計	11,030	11,030

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,557,530			
売掛金	80,987			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの(投資信託)		15,024	17,546	
長期貸付金	13,971	54,693	42,433	16,050
敷金及び保証金	87,282	337,468	77,922	62,000
長期預金		12,350		
合計	1,739,771	419,537	137,903	78,050

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,525,441			
売掛金	58,332			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの(投資信託)	7,779	5,874	16,631	
長期貸付金	14,132	51,717	33,251	11,816
敷金及び保証金	67,005	326,405	66,819	57,000
長期預金		17,500		
合計	1,672,690	401,497	116,702	68,816

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,348	5,492	2,687	1,352		
合計	11,348	5,492	2,687	1,352		

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	5,492	2,687	1,352			
合計	5,492	2,687	1,352			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,428	6,110	5,317
債券			
その他	26,364	24,069	2,295
小計	37,792	30,179	7,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,974	41,258	11,284
債券			
その他	15,396	19,158	3,761
小計	45,370	60,416	15,046
合計	83,163	90,596	7,432

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,590	3,965	5,624
債券			
その他	16,631	15,450	1,181
小計	26,221	19,415	6,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	26,817	30,158	3,341
債券			
その他	21,823	27,297	5,473
小計	48,640	57,455	8,815
合計	74,861	76,870	2,009

2. 子会社及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	6,000	6,000	
合計	6,000	6,000	

(注) 関連会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であります。

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	6,000	6,000	
合計	6,000	6,000	

(注) 関連会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であります。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について13,245千円(その他有価証券の株式13,245千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、水戸商工会議所が主催する確定拠出型の「特定退職金共済制度」に加入しております。社員に対して当社入社時より、一律月額定額掛金(3口=3,000円)を設定し合計6,486千円拠出してしております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、水戸商工会議所が主催する確定拠出型の「特定退職金共済制度」に加入しております。社員に対して当社入社時より、一律月額定額掛金(3口=3,000円)を設定し合計6,258千円拠出してしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	166,408千円	185,332千円
資産除去債務	133,702千円	123,312千円
税務上の繰越欠損金(注2)	180,132千円	202,653千円
未払事業税	6,540千円	5,567千円
未払法定福利費	920千円	1,546千円
未払販売促進費	1,526千円	1,430千円
未払消耗品費	4,259千円	
賞与引当金	6,061千円	10,173千円
株主優待引当金	5,420千円	6,384千円
店舗閉鎖損失引当金	3,674千円	445千円
未払事業所税	777千円	756千円
一括償却資産	1,296千円	2,079千円
のれん償却額	3,833千円	2,298千円
繰延資産償却額	1,835千円	8,331千円
投資有価証券評価損	809千円	4,843千円
未払地代家賃	795千円	696千円
その他	2,266千円	828千円
繰延税金資産小計	520,263千円	556,681千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	12,889千円	202,653千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	114,234千円	354,027千円
評価性引当額小計(注1)	127,124千円	556,681千円
繰延税金資産合計	393,139千円	
繰延税金負債		
資産資産除去債務に関連する有形固定資産	10,244千円	5,526千円
その他有価証券評価差額金		695千円
繰延税金負債合計	10,244千円	6,221千円
繰延税金資産の純額(は負債)	382,894千円	6,221千円

(注) 1. 評価性引当額が429,557千円増加しております。この増加の主な内容は、追加情報に記載しましたとおり繰延税金資産の回収可能性を保守的に見積もったこと、並びに回収可能性を判断する際の企業分類を変更したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限の金額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						180,132	180,132千円
評価性引当額						12,889	12,889千円
繰延税金資産						167,242	(b)167,242千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金180,132千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について繰延税金資産167,242千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2017年3月期及び2018年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度（2020年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						202,653	202,653千円
評価性引当額						202,653	202,653千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割額	5.2%	8.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	4.2%
評価性引当額	27.5%	265.2%
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%	247.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間と主要な設備の耐用年数を比較し、いずれか長期間に及ぶものを履行までの期間として、当該期間と同一若しくは近似する国債利回りを割引率として資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	489,401千円	438,368千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,916千円	2,905千円
時の経過による調整額	3,556千円	3,007千円
資産除去債務の履行による減少	20,395千円	31,834千円
その他増減額 (は減少)	36,110千円	7,614千円
期末残高	438,368千円	404,832千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての10都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・山形県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は40店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は40店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は17店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,711,328	2,846,270	1,102,360	6,659,959	199	6,660,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,711,328	2,846,270	1,102,360	6,659,959	199	6,660,159
セグメント利益又は 損失()	359,668	337,576	93,177	790,422	486,090	304,331
セグメント資産	746,843	797,258	328,990	1,873,092	1,780,711	3,653,804
その他の項目						
減価償却費	56,293	63,648	26,210	146,152	3,804	149,957
減損損失	8,133	9,148	4,674	21,956		21,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,271	27,495	21,772	143,538	10,368	153,907

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,535,640	2,578,237	1,034,340	6,148,219		6,148,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,535,640	2,578,237	1,034,340	6,148,219		6,148,219
セグメント利益又は 損失()	323,768	237,724	87,912	649,405	505,671	143,733
セグメント資産	480,316	470,050	238,052	1,188,419	1,698,871	2,887,291
その他の項目						
減価償却費	53,385	50,071	23,098	126,555	6,391	132,946
減損損失	74,777	134,450	48,989	258,217		258,217
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,349	50,299	30,981	151,629	4,632	156,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	19,925千円	20,466千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,694千円	1,140千円

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ホリイ物流	茨城県 東茨城郡 茨城町	30,000	卸売業	(所有) 直接20.0	酒類及び食 料品の仕入	飲食料 の購入	1,590,954	買掛金	148,372

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ホリイ物流	茨城県 東茨城郡 茨城町	30,000	卸売業	(所有) 直接20.0	酒類及び食 料品の仕入	飲食料 の購入	1,456,689	買掛金	94,451

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社TBIホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	429円22銭	323円31銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	44円00銭	99円74銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	249,489	565,485
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	249,489	565,485
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,561	5,669,561

(重要な後発事象)

(コミットメントラインの契約締結について)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う売上高の減少による資金繰り悪化リスクに対して機動的な対応を可能とするため、次の内容によるコミットメントライン契約の締結を決議し、2020年5月15日付で契約を締結いたしました。

(契約内容)

(1)借入先	水戸信用金庫
(2)コミットメントラインの総額	2,000,000千円
(3)契約締結日	2020年5月15日
(4)借入の用途	運転資金
(5)コミットメント期間	2020年5月15日から2021年5月14日まで
(6)借入条件	固定金利
(7)担保	無担保・無保証

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,825,180	84,673	482,276 (205,037)	3,427,578	3,097,464	98,515	330,113
構築物	46,962	1,281	7,520 (1,856)	40,722	35,717	1,733	5,005
車両運搬具	8,204	1,347	2,372	7,180	5,750	317	1,429
工具、器具及び備品	145,716	52,363	54,004 (34,229)	144,075	104,040	21,889	40,035
リース資産	349,233		139,056	210,176	210,176	1,079	
建設仮勘定		124,194	124,194				
有形固定資産計	4,375,298	263,860	809,426 (241,123)	3,829,733	3,453,148	123,535	376,584
無形固定資産							
商標権	987			987	955	15	32
リース資産	12,259			12,259	6,129	2,451	6,129
電話加入権	738		73 (73)	664			664
無形固定資産計	13,985		73 (73)	13,912	7,084	2,467	6,827
長期前払費用	37,420	34,017	21,900 (17,020)	49,537	11,303	6,943	38,234

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。減損損失の詳細につきましては、損益計算書の注記 4.減損損失に記載しております。

2 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物 業態変更 8 店舗48,687千円 新設店舗 2 店舗28,790千円

工具、器具及び備品 業態変更 8 店舗22,699千円 新設店舗 2 店舗 7,324千円

3 建物の当期減少額の内訳は、忍家水戸駅南店他 8 店舗の店舗閉鎖に伴う減少額269,684千円であります

4 リース資産(有形固定資産)の当期減少額は、リース契約期間満了買取によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定のリース債務	11,348	5,492	1.05	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,533	4,040	0.95	2022年4月～ 2023年9月
合計	20,882	9,533		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,687	1,352		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	19,874	33,399	19,125	749	33,399
店舗閉鎖損失引当金	12,047	1,016	10,859	741	1,463
株主優待引当金	17,771	20,959	16,312		22,417

- (注) 1. 賞与引当金の当期減少額(その他)は退職者及び昇格者にかかる要支給額の取崩であります。
2. 店舗閉鎖損失引当金の減少額(その他)は支出実績額と見積計上額との差異であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,170
預金	
普通預金	600,183
別段預金	1,070
定期預金	870,016
定期積金	40,000
預金計	1,511,270
合計	1,525,441

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	28,252
しんきんカード(株)	16,612
楽天カード(株)	9,022
楽天ペイメント(株)	997
その他	3,447
合計	58,332

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
80,987	1,635,599	1,658,254	58,332	96.6	15.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
店舗食材等	42,168
計	42,168

d 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
大和リース(株)	36,000
大和情報サービス(株)	23,000
オリックス不動産投資法人	16,578
(株)安金	12,000
(株)ひがしやまフードサービス	11,520
その他	418,131
計	517,230

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ホリイ物流	94,451
(株)甲羅	18,632
(株)東京めいらく	1,120
コカコーラボトラーズジャパン(株)	1,102
(株)ミートファーム	843
その他	2,784
計	118,935

b 未払金

区分	金額(千円)
従業員給与	126,795
社会保険料	17,442
(株)リクルートホールディングス	5,211
(株)ぐるなび	5,141
(株)メディアミックス	4,898
その他	70,012
計	229,502

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	第38期 事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高(千円)	1,496,813	3,005,270	4,726,705	6,148,219
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期(当期)純損失金額() (千円)	56,795	37,267	104,599	162,553
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	42,405	32,740	54,358	565,485
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	7.48	5.77	9.59	99.74

	第1四半期 会計期間 自2019年4月1日 至2019年6月30日	第2四半期 会計期間 自2019年7月1日 至2019年9月30日	第3四半期 会計期間 自2019年10月1日 至2019年12月31日	第4四半期 会計期間 自2020年1月1日 至2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.48	1.70	15.36	109.33

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.horiifood.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年、3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様を対象とさせていただきます。 2. 優待内容 全国共通おこめ券 100株以上500株未満 2,000円分 500株以上1,000株未満 5,000円分 1,000株以上 10,000円分 3. 贈呈の時期 毎年1回、6月下旬ごろの発送を予定しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、単元未満株式の買増請求以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第27条の7第1項に規定する親会社等の名称 株式会社TBIホールディングス

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月13日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年7月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2020年2月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2020年2月12日関東財務局長に提出。

2020年6月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

ホリイフードサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 村 剛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 宏 明

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホリイフードサービス株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ホリイフードサービス株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。